

20080202 現代中国地域研究拠点連携プログラム 第一回国際シンポジウム

現代中国研究のパラダイム転換のために

拠点連携プログラム幹事長（早稲田大学） 毛里和子

■ 本プログラムの四つの課題

日本の現代中国研究のレベルは世界的にかなり高いと思う。しかし、21世紀に入って急速に台頭してきた中国の激しい変化に追いついていないとは言えない。最先進地である北京や上海を対象にすれば、その経済成長と「市民」の登場で一つの中国イメージができるし、貴州の農村を歩けば、貧困と格差に圧倒されまったく別の中国イメージが浮かんでくる。情報やミクロなデータの奔流は、むしろトータルな中国を見えなくしているとさえ思う。

激変し、巨大化する中国、地域的にも階層的にも無制限に多様化している中国をなんとか捉えようと、現代中国地域研究拠点連携プログラムが2007年8月からスタートした。四つの課題を掲げている。①分散している研究者・研究機関の諸活動を集約し、組織化すること。具体的にはまずは6拠点で柔らかいネットワークを作ること、②「中国はどこへ行く」という問いを掲げて、人文・社会・自然の諸学が協働して、現代中国の総合的な解明を進めること。その際、学際研究を進めるのはもとより、とくに肝心の対象—中国の研究者や研究機関との共同作業を系統的に進める必要がある。③拠点間の共同研究会や情報ネットワークなどを通じて、現代中国に関する国際レベルの次世代研究者を育てること、④現代中国にかかわるさまざまな態様の文献・情報・データの透明化、共有化を進めること（残念ながら、この分野で日本は国際的に大きく後れている）、である。いずれも大変むずかしい課題だ。

■ 大転型期中国を研究する困難

1996年から3年間、大型プロジェクト「現代中国の構造変動」を推進した。メンバーは70名を超えたと思う。それからほぼ10年、「構造変動」は止まらないどころか、ますます複雑になり、後述する黄宗智（Philip Huang, UCLA）の表現を借りれば、パラドクスに満ちあふれている。昨今中国を訪れる度に、「中国とは？」というトータルな問い自体が無意味なのではなかろうか、と悄然としてしまう。中国はいま、史上空前の「転型期」にある。現代中国が捉えがたいのはまずは以下4つの要素のためだろう。

第一が、その巨大な規模である。これほど大規模な近代国家を世界はもったことがない。経験科学である社会科学の手に負えなくなるのも当然かも知れない。

第二が、現代中国がもつ多種の属性（profile）である。思いつukだけでも、世界文明大国だった歴史と遺産、半植民地そしてポスト植民地国としての特性、「社会主義国」だった歴史と遺産、巨大な発展途上国、そして近くGDP世界三位になろうとするグローバル大国・核大国という特性がある。これら5つの属性がどのように絡んで現代中国を作り上げているのか、「解」を見つけるのはほとんど不可能と言ってよい。

第三が、分野や領域によって変化の方向やベクトルが異なる。経済は「荒々しい市場化」の道を驀進し、政治はむしろ「伝統への回帰」ベクトルが働いている。他方、社会は？となると大筋の方向も掴めない。地域や農村か都市かで状況はまったく異なるし、「市民社会」を目標モデルに設定することに躊躇せざるを得ない。

第四が地域による違いの大きさである。拡大する格差は、地域間に構造の違いをもたらしている。この点は、ミクロな調査・研究に一体意味があるのか、という根源的な問いにつながる。たとえば、「村民自治」の実態は？機能は？と問うても、「村」および「村」を囲む状況によってまったく異なることが多い。だが、全国には90万もの「村」がある。中央-地方関係を分析する際に鍵になるアクターは「県」だが、いま、「県」と名乗る単位は1500、「県レベル」行政府は2900もある。それらをすべて調査し分析することができるのだろうか。

■ 中国研究のパラダイム転換

明清史の専門家—黄宗智は90年代半ばに「中国研究のパラダイム危機」を論じた。彼

は、明清期中国についての「停滞した封建制論」も「資本主義萌芽論」も理論的に行き詰まり、パラダイム、つまり、商品化は近代的発展を生み出す前提だ、産業化と農業の発展は同時に進むとかの「相互に異なりかつ反対の意味を示す諸分析概念の間に共有された、語られることのない、暗黙の前提」の転換が必要だと強調した。中国史および中国には、階層化された自然経済と統合された市場、市民勢力の発展をともなわない公共領域の拡大（国家が公共領域独占）、市民社会をともなわない市場化などの「パラドクス」に満ちあふれており、それがパラダイム転換を求めている、という彼の指摘は、現代中国にもまったく当てはまる（黄宗智 1994）。

一方、「現代中国の構造変動」プロジェクトで毛里は、現代中国の変動を、第一次構造変動、第二次構造変動、そして体制変容の三段階に分け、90年代後半から第二次構造変動に入ったこと、その段階で特徴的なのは、二元構造だった各領域で三元構造への本質的变化が生じていることだと指摘した（中央/地方/末端、国家/半国家/社会、都市/半都市半農村/農村、労働者/農民工/農民のような）。〔毛里 2000〕これは、迷走し、さまざまに分解する中国への新アプローチの模索である。

また経済学者の加藤弘之もパラダイム転換を主張した一人である。これまで毛沢東時期については資本主義か社会主義か、鄧小平時期には急進主義か漸進主義かで議論してきたが、加藤は、この二元パラダイムでは中国の変容に迫れない、「中国型市場経済システム」の道筋は、アングロサクソン・モデルでも東アジア・モデルでも解明できないとし、地域や地方政府の特有な経済的役割、つまり「経済システムに表れた地方分権的特徴」という中国的特性から出発すべきだ、と指摘した〔加藤弘之 2001〕。

パラダイムの危機は何も中国研究だけではない。アジア経済の原洋之介は、アジアの事象をすべて市場化と民主化で解釈することに疑義を呈し、文化とその背後にある歴史経路とが経済制度を決めている以上、経済システムの社会的・文化的文脈に固有な進化モデルを開発する必要がある、と強調している〔原洋之介 2003〕。

■ いくつかのモデル

だが、パラダイムの転換は容易にできるものではない。中国研究にも苦難の道が続くだろう。「中国はどこへ行く？」の問いに対して、次のような「答え」、別の言葉で言えば目標モデルを考えることが可能である。最近の中国人研究者による論考などから粗いデッサンをしてみたい。

◆ 普通の近代化モデル

たとえいろいろ「中国的」だとはしても、方向は民主化と市場化である、とするもの。とくに、民主化を明示的に提唱しているものである。（市場化については、すさまじい勢いで進展しているように見えるが、実際に生じている現象は、土地や不動産に顕著なように、依然国家や小国家＝地方が経済の重要な内在的アクターであり、強烈な「中国色」をもつことは指摘しておくべきだろう）。

一つの例を示そう。2004年～2005年にかけて、陳情（「信訪」）制度について中国で激しい論争があった。制度化や改革を主張する多数派に抵抗して、制度の廃止をはっきり提起したのが于建嶸（中国社会科学院農村発展研究所）らである。彼らは、陳情についての現行の規定の多くが憲法などに抵触するとし、その廃止を主張した。そして2005年1月制定された「陳情条例」は「民を束縛する」であって「官を制限する」ものではなく、中国伝統の官本位主義、政府万能主義そのものだ、と痛烈に批判した〔于建嶸 2005、黄鍾 2006〕。彼らが描くモデルは普通の近代社会である。

◆ 伝統への回帰モデル

他方、改革開放以来30年「民主化」が進まない状況に業を煮やしたのか、「民主化が中国の問題を解決できる訳ではない」と、伝統、しかも儒学的価値への回帰を将来モデルとして描く知識人も出てきた。その代表が康曉光（中国人民大学）である。康は90年代には中国の権力は「社会的公正」という新たな正当性を調達すべきだ、と主張していた論客だった。彼によれば、90年代後半、大陸では、政治資源・経済資源・文化資源を独占した「エリート連盟」ができ、「行政が政治を吸収する」状況がみられ、それが政治安定を保

証した、と分析する。その上で、儒学的「伝統文化復興運動」の先頭に立ち、儒家文化の復興が中国の安定的発展、平和的台頭に貢献すると論じている〔康暁光 2007〕。

「孔子学院」を世界に普及する中国政府の「文化外交」や各地での民間書院や読経の流行などが示すように、伝統回帰の現象は顕著である。また、宗教意識の希薄さや寛容な教化、安定と秩序を求める保守性、集団主義的価値志向、道徳本位の政治権力意識などが現代の中国外交に影響している、として「平和的台頭」を根拠づける国際政治論者もいる〔楚樹龍ら 2007〕

伝統への回帰は、難題に直面した時、誰にとっても選びやすいモデルなのだろう。

* 東アジア・モデル

中国での東アジア・モデルの見方は微妙である。一般には経済発展と政治安定に限定して支持する見解が多いが〔王夢奎 1998〕、中国への適用に批判的な見解もある。その中で陳峰君（北京大学）は、権威主義は東アジアが「やむを得ずとった過渡的な体制」だが、「アジア型民主政治体制」への漸進プロセスとして東アジア、とくに台湾経験を高く評価する〔陳峰君 1999〕。

毛里は、中国の目標モデルとして東アジア・モデルはなお有用だと考えている。COE-CAS「現代アジア学の創生」からの知見では、東アジア政治社会は次のような共通性をもつ。①公領域と私領域の相互浸透（政府党体制など）、②“契約”とは違う「関係性」ネットワーク、③集団主義と温情/依存、パトロン/クライアント関係などの政治文化や権力観、④東アジアの社会・地域関係がもつ濃厚なハイブリッド性、などである〔毛里 2007〕。日本を含む東アジアの歴史と現代を考える枠組みで今日の中国、明日、明後日の中国を照射することは意味がある作業だと考える。

残る第四のモデルは、「中国は中国」モデルである。しかしそこに到る前に、中国研究者がなすべき理論的な作業はたくさんあるに違いない。

中国は手に負えなくなった。だが、中国研究は挑戦しがいのある、魅力に満ちたフィールドである。本拠点連携プログラムをはじめとするこれからの現代中国研究に必要なのは、①少なくとも 20 年は続ける覚悟で経済・社会・政治の各領域でミクロな定点観測調査を積み上げること、その場合、仮説やコンセプトをもった上での調査でなければならない。②多くの領域で中国の研究者・研究機関との共同調査・共同研究を精力的に進めること、③縦の歴史的比較、横の比較を駆使した、モデル構築への志向をもつことだと思う。

----- 参照文献

〔黄宗智 1994〕「中国研究におけるパラダイムの危機—社会経済史におけるパラドクス—」『中国—社会と文化』第 9 号、1994 年 6 月。

〔毛里 2000〕「中国の構造変動と体制変容をめぐって」、「中国はどこへ行く」毛里編『現代中国の構造変動□大国中国への視座』東京大学出版会、2000 年〕なお、「農民工」をめぐるある研究は、伝統的二元構造論は欠陥が明らか、中国社会はいま三元構造に変わり、農民工がこの三元構造の重要な勢力だ、と指摘している〔馬用浩・張登文・馬昌偉「新生代農民工及其市民化問題初探」『求事』2006 年第 4 期。

〔加藤弘之 2001〕「普遍主義を超えて—現代中国研究の 50 年」『現代中国』第 75 号、2001 年 10 月〕。

〔原洋之介 2003〕「アジア学の方法とその可能性—ひとつの覚え書き」東京大学東洋文化研究所編『アジア学の将来像』東京大学出版会、2003 年

〔于建嶸 2005〕「信訪制度改革与憲政建設」『二十一世紀』（香港、ネット版）2005 年 7 月号

〔黄鍾 2006〕「信訪制度該廢除了」『搜一百範文』2006 年 3 月

〔康暁光 2007〕「再論“行政吸納政治”—90 年代中国大陸政治發展与政治安定研究」（2007 年 12 月、法政大学でのシンポジウムでのペーパー）。また 2007 年の伝統文化復興運動調

査を分析した康曉光『中国帰来—当代中国大陸文化民族主義運動研究』(2007年、草稿)。
〔楚樹龍ら 2007〕楚樹龍・王青「伝統文化対当代中国外交的影響」『世界經濟与政治』
2007年第12期
〔王夢奎 1998〕「亜州金融危機与中国」『求是』1998年第21期。
〔陳峰君 1999〕「金融危機後対東亜模式的再思考」『現代国際關係』1999年第3期。
〔毛里 2007〕「“東アジア共同体”を設計する—現代アジア学へのチャレンジ」山本武彦・
天兒慧編『〈東アジア共同体の構築①〉新たな地域形成』岩波書店、2007年。